

經濟研究

第8卷 第4号

October 1957

Vol. 8 No. 4

經濟計画における理論的モデルと歴史的パターン

山田 雄三

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| I 問題 | II 計画と理論的モデル |
| III 計画と歴史的パターン | IV 日本の場合——とくにガイドポストとしての計画—— |
| V 日本經濟のパターンの例示 | |

I 問題

「モデル」model という語と「パターン」pattern という語とは普通にはそんなに対立的なものとして用いられていないであろう。私自身も結局においては2つのものが結びつかないならぬと考えている。模型といい型というのも、何らか限定されたあるものの特質を他のものから区別し明確にする形式を指すといえるのであって、現実の複雑な動きを明らかにするには、そういう形式を必要とするのであろう。ところで、これらの2つの言葉には多少ともニュアンスの差があるようであり、時にははっきり区別をしたほうが便利の場合もある。モデルとかモデル・ビルディングとかいわれる場合には、理論的に決定関係ということが重視され、未知数・既知数を分けて連立方程式を立てるといような考え方をする場合が多い。L. R. クラインなどによって、「ケインズ・モデル」とか「古典派モデル」とかいうことが語られるとき、そこでは連立方程式の立て方についてそれらの理論的体系の区別が考えられている。

いわゆる「モデル・ビルディング論争」と呼ばれるものも、戦後のアメリカ經濟についての予測に関連し、所得水準なり雇用水準なりを決定する方式の論争であった。これに対し、パターンという語は、いずれかといえば歴史的に1国經濟の発展とか変化とかの形態を問う場合に用いられ、必ずしも決定関係を重視しない。コーリン・クラークが *The Conditions of Economic Progress* の旧版の第10章の表題に用いている“morphology”という言葉や、W. W. ロストウが *The Process of Economic Growth* で「18世紀中葉以後の世界經濟發展のパターン」といっているのがそれであるし、さらに極めて明確には B. F. ホゼリッツが *The Canadian Journal of Economics and Political Science* (1955年11月) に発表した論文の表題の言葉がそれであろう。したがって、もし「モデル」と「パターン」との2語を強いて区別しようというならば、一方では「理論的モデル」、他方では「歴史的パターン」というふうに、形容詞をつけたほうがよい。しかし、前に述べたように、両者はそれほどはっきり区別されず、また結局は

互に結合すべきものであることを注意しなければならない。

「モデル」と「パターン」との区別・交渉が問題になるのは、いわゆる経済成長理論の領域においてであろう。アブラモヴィツが成長理論を展望した論文 (*A Survey of Contemporary Economics*, vol II., ed. by Haley, 1952. に収む) のうちで、成長というような複雑した現実をつかむには、種々なる抽象化の段階が区別されることを指摘し、若干の与件のもとに選ばれた変量間の関係を問う段階から、変量の数を拡げ、さらに与件そのものの変化をも尋ねる段階へ進むと述べているのは、恐らくここでいう「理論的モデル」と「歴史的パターン」という区別を段階的に関係づけようとするためであろう。アブラモヴィツがモデルという語をどのように理解しているかは明らかでないが、同じ論文のうちに “mechanism and pattern” という表現が用いられているのは多分に私の意味しようとする区別を考えているように思われる。

ここでは私は経済計画という領域で「モデル」と「パターン」との区別・交渉を考えたいのである。経済計画の場合にも、モデル・ビルディングの技法を採用し、未知法・既知数を区別して方程式の形で問題を処置しようという試みは今日頻りに提唱されている。同時に、それほど決定関係を厳密に追求せず、むしろ国民所得の構成変化の態様というようなものに計画の拠りどころを汲みとろうとする考え方もあり、私自身はそういう考え方も十分重視してよいと思っている。かつて私は「計画対象としての国民所得」という題でこの『経済研究』(昭和25年4月)に一文を発表したことがあるが、その論文の趣旨はいずれかといえればそういう観点に立つものであった。その後7年、経済計画の方式に関する多くの文献も現われ、各国の実際の経験も発表されて、全体としてモデル的な考え方が勢力を得てきたようにも思われ、たしかにこれによっていろいろ学ぶことが多いが、しかし限界を超えてあまりに機械論的に決定を考えるのは危険であろうと私は依然思っている。モデル的な考え方とパターン的な考え方を正しく関連づけることが大切であろう。ここでは以上の

問題に関する若干の私見を述べ、後半においてとくに日本の経済計画について少しく反省を行いたいと思う。

II 計画と理論的モデル

経済計画のために、経済諸量を目的・手段の関係において整理し、一定の手段によって一定の目的が決定される関係を導こうとする方法を、ここで「計画モデル」と呼ぼうと思う。

たとえばケインズ理論において、独立投資の大きさが投資乗数の値を通じて国民所得の増加を導くと考える場合、独立投資は手段であり、国民所得の増加は目的であろう。これは $\Delta Y = \frac{1}{1-c} \Delta I$ なる式で表わされ、 ΔY は国民所得の増加、 c は消費性向、 $\frac{1}{1-c}$ は投資乗数、 ΔI は独立投資である。ケインズでは c および ΔI が与えられて ΔY が決定されると考えられたが、このことは逆に、 ΔY が与えられて ΔI が決定されると考えてもよい。換言すれば、手段の大きさが先決的に定まって目的の大きさが導かれると考えてもよければ、逆に目的の大きさが先決的に予定されて手段の大きさがこれに応じて定められると考えてもよい。いずれにせよ、こういう決定式によって目的変数と手段変数とを関連づけるのが「計画モデル」であり、ケインズの場合にその最も簡単な1例が見られる。

こういう決定についてはしかしいろいろな制約がある。「計画モデル」において、手段変数なり目的変数なりが与えられるといわれる場合、それが全く任意の値をとり得るかといえ、そうではない。独立投資は独立的に与えられるといっても、それがどんなに大きくてもかまわないというわけではないし、国民所得の増加を予定するという場合にも、これまたどんな大きさでもよいというわけではない。ケインズが inflation barrier を認めているのも、こういう手段に制約があると見たからであろうが、制約は単に完全雇用のみではなく、設備能力も考えなければならないし、財政規模も考えなければならない。一般にいろいろ制約があって、そのなかで目的と手段とが照合される

のである。さらに消費性向や投資乗数のごとき係数も、もちろんそれらは比較的安定的な傾向値を確めることになるのであろうけれど、実際には多少とも不安定をまぬかれず、また時には傾向値を変更する場合も考えられるのである。要するに、手段や係数について形式的には簡単に given といわれるけれど、そこにはいろいろの制約や限界があり、そのような制約や限界はその時の経済状態の総合的な認識によって明らかにされるのである。目的や手段や係数を区別したり、それぞれの適当な大いさを定めたりするには、そこにむしろ前提的にいわば全体の「枠」、後にいうパターンの問題が考えられなければならないのである。

以上の例においては、目的変数も手段変数もそれぞれ1つずつある場合を考えたが、実際にはそれらは複数と考えられ、したがってこれを解くには連立方程式が持ち出される。このことは前述のようなケインズ理論をイギリスの場合に実際に適用したカルドアの論文に見られ、さらにストーンおよびジャクソンの論文 (*Economic Journal*, Dec. 1946) に明白に形式化されているところである。こういう「計画モデル」の考え方を押し進めているのがティンバーゲンを中心とするオランダの学者たちの研究である。いまティンバーゲンの記号にしたがい、目的について y_1, y_2 の2つがあり、手段について z_1, z_2 の2つがあると、それぞれの目的の大いさが2つの手段の大いさと一次の関係で規定されるとすれば

$$\begin{cases} y_1 = b_{11} z_1 + b_{12} z_2 \\ y_2 = b_{21} z_1 + b_{22} z_2 \end{cases}$$

なる連立方程式が立てられ、さらに

$$y = \begin{bmatrix} y_1 \\ y_2 \end{bmatrix} \quad z = \begin{bmatrix} z_1 \\ z_2 \end{bmatrix} \quad B = \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix}$$

とおけば、上記の式は

$$y = Bz \quad \text{もしくは} \quad z = B^{-1}y$$

と書くことができる。こういう形にすれば、これはケインズ理論における $\Delta Y = \frac{1}{1-c} \Delta I$ に照応することが明らかであろう。ただしティンバーゲンでは手段変数 z が目的変数 y によって決定されるというふうに考えられ、ケインズの場合とは逆になっているが、このことは前に述べたように、

目的を予定的に与えられると考える、目的を結果的に決められると考える、いずれも本質的な差はないのだから、どうでもよい。

最近のオランダ中央計画局のモデルでは、短期について27個の方程式を立て、長期のマクロの場合について17個の方程式を立てている。(オランダ中央計画局の出版物, *Scope and Methods of the Central Planning Bureau*, 1956 参照)。これらを一々列挙することは省くが、その特色を言葉で説明すると次の如くである。短期の場合には、支出を示す式、すなわち個人消費+政府支出+民間投資+減価消却+輸出=生産額なる式と、所得を示す式、すなわち賃銀+賃銀以外の所得+間接税+減価消却+輸入=生産額なる式と、これら2式にもとづく支出=所得のバランスを中心にし、そこに含まれる10個の未知数を決定するために、さらに幾つかの定義式・技術式・行動式が規定され、合計27個の未知数を含む27個の方程式が立てられるのである。目的変数と手段変数との区別は、ティンバーゲンの場合ほど強調されておらず、しかも目的変数にあたる項目がここでは内生変数としてとり扱われているようであるが、恐らく短期的には計画よりも予測に力点がおかれると考えるためであろう。オランダ・モデルの長期の場合は極度にマクロ的に規定され、支出=所得のバランス式のほかに、資本の需給式、労働の需給式、貿易式、これら4式の規定が中心になっている。この場合に重要な手段変数として、年々の移民数、輸入に代替する国内生産、輸出競争のための価格、政府貯蓄などであり、これらの数値の与え方によって、結果としては3通りの選択的な計画数字が得られるものとしている。

このようなモデルにおいて、連立方程式によって決定関係を考える場合も、係数なり手段なりについて与えられる数値がその時の現実経済の「枠」のなかで考えられなければならないことは、やはり指摘しておく必要がある。係数の値を確定するためにエコノメトリックな手法が尊重されているが、それも現実の構造を十分に反映するような値を求めるためであろう。たとえばオランダの場合に、間接税を規定する式は $T_k = 0.03L + 0.04M$

$+0.09(VE)+T_{kau}$ (ここで T_k は間接税, L は賃銀所得, M は輸入額, V は生産額, E は輸出額, T_{kau} は自動的に定められる間接税) となっていて, そこに含まれている係数はもちろん現実のオランダ経済の分析にもとずいて算出されるわけである。しかし計画という観点からいうと, 単に過去の傾向値をそのまま固定的に受けとるべきものではなく, 現実経済の発展方向を見定め, 傾向に対する変更も許すのでなければならない。エコノメトリックスのいわゆる “invariance method” ということも, 発展の方向から離れて単に固定的な係数を求めるならば無意味であろう。オランダの計画はオランダ経済の発展のパターンを反映していなければならない。もちろんこのことがオランダ中央計画局の計画モデルのうちに十分意識されていることは疑いないが, もし単に形式に囚われ, 機械論的に未知数の個数と方程式の個数とを一致せしめれば, 直ちに解が得られる如く考えるならば, それは誤りである。係数なり手段なりの数値を与えるためには現実経済の発展方向の正しい認識が前提されねばならない。

III 計画と歴史的パターン

次に, パターンという考え方, もしくはそれに近い考え方をとる幾つかの例をとりあげて見よう。アメリカ労働統計局が 1947 年に発表した計画案は「1950 年の完全雇用の諸型」Full Employment Patterns, 1950, と名づけられている。そこでパターンと呼ばれているのは, 完全雇用を達成するため, 消費需要を伸ばす方法と投資需要を伸ばす方法と 2 つの型が提案されていることを指すと思われる。つまり, 過去の支出のパターンをそのまま仮定するかぎり, どうしても大量の失業が予想されるところから, これを埋めるには消費需要ならばそれをどれだけ, 投資需要ならばそれをどれだけ増加する必要があるかを計算し, こうして支出のパターンについていろいろと変更を考えるのである。しかし消費を増加していく場合を consumption-model, 投資を増加していく場合を investment-model とも呼んでいるから, そこではパターンという語をモデルという語ととくに区

別して用いているわけでもないようである。ただ消費なり投資なりの増加必要額の推計は, これまでの消費もしくは投資とそれぞれの雇用量との比率から推していくだけで, 厳密な決定式は考えられていない。それに, ここでは支出パターンを変更するのにいかなる政策手段を採用するのかも, 何ら説明されておらず, この点からも決定関係は厳密に追求されていないといえる。もし決定関係を定立することが理論的モデルだとするならば, ここではそういうモデルは考えられておらず, 単に支出に関するパターンの必要にして可能な変更だけが考えられているのである。このように決定式のないことは弱点だとも見られるが, 決定の行われる前に現実経済の「枠」を考えなければならないとすると, あながちそれが弱点だとはいいきれないように思う。ところでアメリカ労働統計局のこの計画では, レオンチェフの指導のもとに, 最終需要から生産額を導く過程については, 例の投入産出表の行列乗数を適用しているのであるから, このかぎにおいては明らかに厳密な決定式を考えていたといえる。ただ最終需要を計画的に動かす場合にはかなり緩い決定関係のもとにパターンなるものを想定したのである。

さらにゲルハルト・コルムの *The American Economy of 1960*, 1952 のなかでもパターンという考え方が見られる。そこでコルム自身はモデルという言葉を使っているのであるが, 決定式を厳密に追求しないという意味では, むしろ私のいうパターンの考え方に近いと私は思う。コルムについては, わが国でも昭和 31 年発表の経済企画庁の計画案でその方式が採用されたといわれ, 一般に「コルム方式」と呼ばれて知られているが, 私の見たところではそこにはコルムについて多少の誤解があるように考えられる。経済企画庁の場合には, 生産について就業者の増加と 1 人当り生産高の増加から国民生産の増加を推計し, これに照合せしめて国民支出の増加を考え, さらに国民支出を個人消費・民間投資・政府支出などに分けてそれぞれの伸びを想定するという方式がとられ, これを「コルム方式」として説明している。しかしこれだけではコルム自身の特色的な考え方を十

分伝えていない憾みがある。コルムは単に国民生産と国民支出とをバランスさせただけではない。その前に、企業・家計・政府・海外の4つの勘定を分け、それぞれの収入と支出とを考慮することによって、分配の態様と支出の態様とを考慮しているのである。のみならず、それらの態様について、7つのモデル（もしくはパターン）をあげて吟味しており、消費を高める場合、国内もしくは海外の投資を高める場合、課税を高めもしくは低める場合等々を吟味することによって、そこに浮びあがるいろいろの問題点を明らかにしようとしている。これがコルムの狙っている方式の特色なのであって、日本の経済企画庁でとりあげている「コルム方式」なるものはやや表面的な解釈に墮しているように私には思える。ところで、ここでも私がコルムについて語るのは、そこで国民所得の分配構成や支出構成についてパターン——コルム自身はモデルと呼んでいるが——としての意味が考えられていると思われるからである。もちろん、コルムにおいても、これらパターンの「実現可能性」attainabilityを考慮はしているが、これについて決定式を立てようとはせず、むしろ主として将来想定されるパターンについて消費や投資や課税の高低のもたらす意味を考えようとしているのである。なお附言しておきたいのは、コルムに“Economic Barometers and Economic Models,” *The Review of Economics and Statistics* (Feb. 1955) という論文がある。そこでは予測という問題について単なるパラメーター（指標）による古い方法から、モデル構成による新しい方法に移るべきことが主張されているが、その場合のコルムのモデルというのも国民所得の構成の関係を考えるというほどの意味であって、厳密な決定式を立てるというのではないと私は解している。

（この論文については杉浦英一訳が『アメリカーナ』昭和31年2月に載っている。）

以上の例において、経済計画で用いられているパターンという語は必ずしも「歴史的」パターンとはいき切れないかも知れない。むしろ国民所得の生産なり分配なり支出なりについて構成変化の種々なる型を考えるというのであろう。しかしそ

れを通じて1国経済の発展の方向をさぐろうとする意図があるかぎり、私のいおうとするパターンの考え方がそこにはやはり看取される。もちろん歴史的な観点をさらに強調している文献もないわけではない。たとえば、E. A. G. ロビンソンが“*The Changing Structure of the British Economy*”, *Economic Journal*, Sept. 1954において過去のイギリス経済を回顧し、将来の展望として西ドイツの型に近づくかねばならぬことを主張しているのが、それである。しかしいまわれわれは数量的な計画の立案を問題にしているので、歴史的パターンといっても、単に歴史的というのではなく、むしろ国民所得の構成変化の如きを念頭において将来の経済のあり方を数量的に提示することが大切であり、そこに経済発展に関するパターンの認識がともなうであろうといたいのである。さらに国民所得の構成変化、したがって社会勘定とか国民勘定とか呼ばれるものは、適当に整理することによって、決定式に直おすことができるといわれるかも知れない。また逆に決定式を立てる場合にも、その背後には国民所得もしくは社会勘定を考えるのが多いといわれるかも知れない。たしかにそうであろう。私もまたモデルとパターンとを結局において対立するものとは考えていない。前に述べたようなオランダ中央計画局のモデルの場合でも、連立方程式を立てると同時に、国民予算という形式で国民所得の構成変化を示しているのであって、これによってやはりオランダ経済のパターンを考慮していることは疑いがない。ただオランダの計画では決定式的モデルに力点がおかれているので、パターンとしての意味内容の反省はエクспリシトに出ていないこともたしかである。むしろパターンを考える場合には、前提となるような「枠」を考えるのであって、その前提のもとで或る局面について決定式を立てるものだとすると、モデルとパターンとは一応分けて、その上で関連をつけたほうがよいと私には思える。

IV 日本の場合——とくにガイド・ポストとしての計画——

経済企画庁によって昭和31年に発表された日

本の経済計画では、財政・金融が計画の手段だといわれている。資本主義を建て前とするかぎり、そのことは正しい。社会主義の場合では物動計画とか公定価格とかいうような強い手段がとられるであろうが、資本主義の場合には精々財政・金融を通じて、しかも国家がコントロールし得るかぎりにおいて、間接的に個人活動を誘導するほかはない。ところで財政・金融が手段だといっても、それらはどこまで計画の上で手段変数として数量化し得るのか。予算編成は年々議会の協議によって決せられ、投資計画は多分に金融機関の自主に委されている。とくに日本の場合、経済企画庁の権限はこれらの点について何ももっているわけではない。政府自身もいまのところこれらの点を計画と固く結びつける決心はない。計画案のなかで、財政や金融に関して手段となるような数字を示していないが、それは当然である。議会を無視して財政支出の細目を決め、金融機関を離れて投資の割当てを決めたならば、それこそ大へんである。このことは程度の差こそあれ、日本の場合のみに限らないであろう。資本主義を建て前とするかぎり、計画手段というものは間接的であるばかりでなく、そんなにエクस्पlicitに予定してしまうわけにいかないのである。もちろん手段のない計画というものはあり得ないのであり、たとえ数量的にエクस्पlicitに示し得ないとしても、やはり財政金融を手段と考えるのであろう。

他方において、計画目的はどうかというに、日本の場合には、個々の商品の生産目標や輸出入目標が、もちろん主要物資だけについてであるが、何トンとか何ポンドとかいうように列挙されている。生産や貿易が日本の計画にとって重要であることは否定し難いが、カーバイトが何トンとか合成繊維が何ポンドとか一々の目標量をかかげるかぎり、過不足の生じた場合にどういう手段によってこれを是正するのかが問題になろう。もしそういう手段がエクस्पlicitに示し得ないならば、細かく目標額をかかげることは無意義であるし、却ってこれによって業界を迷わす危険さえある。生産や貿易について細かい検討はたしかに必要であるが、それらを数字で発表するならば、目標達

成の手段も数字的に発表すべきであるし、手段がはっきり規定し得ないならば、目標額もそうはっきり列挙すべきではなかろう。基礎産業とか、政府が比較的密接に計画に関与している産業とかの見通しならばとにかく、他の産業はできるだけ総合的にとり扱うのがよいように思う。

思うに経済企画庁のこの計画案には、2つの異った観点が混在して、十分整理されていないのではないかと思われる。すなわち、一方では計画といえば直ちに「物動計画」mobilizationを考へて細かく生産目標や貿易目標を立てねばならぬとする観点、他方では手段をエクस्पlicitに規定し得ないという現状から計画は単に「道しるべ」guide-postを示すにとどまるとする観点、この2つの間に多少迷っていたのではないであろうか。いうまでもなく、物動計画を行うだけの前提条件はないはずであるし、またそういう意志もないであろう。そうかといって道しるべを示すだけでは何か満足しなかったように見える。恐らく中間の途としては投資計画の如きを組織化するという方法が考えられてよいと思われるが、そこまでも踏み切れずにいるというのが日本の現状ではないかと私は思っている。

もし日本の経済計画でのガイド・ポストということが、実現の手段を考えなくてよいという意味であるならば、私はとらない。実現の可能性に裏づけられない計画はないからである。しかし実現の可能性は十分考えながら、それを数字的もしくは数式的に示すことは必ずしも必要ではなく、ただ現実経済の発展方向をたどり、問題をさぐるということに力点をおくというならば、われわれのいうパターンという考え方こそガイド・ポストを与えるものといえよう。そうしてそれは、手段を決めていくためにも、前提的に必要なことなのである。そこでは、目的変数とか手段変数とかをはっきり区別する前に、むしろ「目的状態」とも呼ぶべきものが問われる。目的状態という全体の「枠」を考え、そのなかで戦略的観点が定められていくというのがわれわれのいうパターンであり、それは上述の日本の現実状態からもとくに強調すべき理由があると思う。

V 日本経済のパターンの例示

ここで日本経済のパターンを詳細に論ずるつもりはない。しかし前段で日本の経済計画の性格を考え、パターンという見方の必要を述べたので、日本経済のパターンに関する問題を単に例示的に指摘することにしたい。もちろん、パターンそのものを確定するについては、経済的条件のみならず、自然的・社会的諸条件も考慮しなければならないし、経済的条件についても国民所得のみならず、人口・資本・貿易等々を考慮しなければならないであろう。しかし計画という観点からは、数量的にかつ概括的につかむことが要求され、それには、いろいろな背景的諸条件をできるだけよく反映するようなものに焦点を向ける必要があり、これを手がかりとして問題に応じそういう諸条件をさらに掘りさげていけばよいのである。われわれはこのような手がかりを国民所得の構成変化に求めたいのであるが、いま生産・分配・支出の3つの面についてそれぞれの構成比の変化を、日本経済に関して、一瞥して見よう。

第1表は国民所得の生産面、すなわち生産国民所得もしくは産業別国民所得と呼ばれるものの戦前戦後の構成比の変化を示したものである。ここ

第1表 生産（産業別）国民所得の構成変化

期 間	5ヶ年 成長率	構 成 比 (100分比)			
		第1次	第2次	第3次	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
戦 前	I 1923—27	28%	28	30	42
	II 1928—32	33% (対前期)	22	32	46
	III 1933—37	15% (対前期)	20	30	50
	IV 1938—42	12% (対前期)	21	38	41
戦 後	V 1946—51	89% (46年対51年)	32	30	38
	VI 1951—55	50% (51年対55年)	23	31	46
	VII 1955	—	22	30	48

資料一戦前IおよびIIは山田『日本所得推計資料（増補版）』の「改算5ヶ年平均表」にもとずき、生産国民所得によるが、III以下は経済企画庁『昭和30年度の国民所得』中の産業別国民所得による。ただし最近の『国民所得資料月報』32年3月に生産国民所得の試算があり、これによるとやや異った結果が得られる。

注一(1) 期間はIからIVまで暦年、VからVIIは年度をとる。

(2) 成長率にIからIVまで各期間の5ヶ年平均実質国民所得につき対前期の5ヶ年増加率。VおよびVIは表中に示した年式につき5ヶ年増加率。

(3) 第2次には建設業を含み、公益事業を含まず。

では簡単にコーリン・クラーク流の分類による。これによると、第1次産業は戦前I期からIV期まで著減し、戦時中および戦争直後において高まり、その後再び減退した。第2次産業は戦時中IV期の激増を除くと、構成比としてはあまり変化がない。第3次産業は大体において第1次と逆の傾向を示し、戦時中のIV期と戦争直後のV期を除いていうと、比較的高い。ところで1955年の構成比 22—30—48 は戦前のIIおよびIIIに近い。さらにこれを外国の例に比較して見ると、日本の場合は第3次が異様に高く、全体としてはイタリー、フランスなど第2次の高い国と同じようでありながら、

第1次の高い国	
パキスタン	60—7—33
第2次の高い国	
イタリー	28—41—31
フランス	29—46—25
西ドイツ	11—56—33
第3次の高い国	
オランダ	14—42—45
イギリス	5—47—48
アメリカ	6—38—56

注一 日銀『外国経済統計年報』により、各国の産別国民所得について主として1951—55の5ヶ年平均。

第3次についてはオランダ、イギリスに類していることがわかる。これについてはもっといろいろと吟味をしなければならないことはいうまでもないが、この辺に日本経済の将来のパターンに関する重要な問題があることは疑いない。戦時中IV期の工業化の進展は特殊の

政治的背景にもとづくもので、今日の立場から将来を展望するには役に立たないが、やはり工業化の進展を中心にして、一方では食料の自給と輸入との間をいかに考えるか、他方では第3次産業中工業化および貿易に結びつくものと結びつかないものとをいかにわけるかというような問題があり、これらの問題の吟味によって将来に対する計画的な仮設が定められなければならないであろうと思う。

次に第2表は分配国民所得の構成変化を示したものであり、分類は簡単に勤労所得、個人業主所得、その他（法人所得、財産所得、その他）とした。これによると、勤労所得は戦前戦後を通じて漸増したことが明らかである。個人業主所得はV期を例外として全体的には戦前より戦後が一段高い。これに反し、その他所得はやはりV期を例外として戦前より戦後が著しく低くなっている。1955年における構成比 48—40—12 をここでも外

第2表 分配国民所得の構成変化

期 間	5ヶ年 成長率	構 成 比 (100分比)		
		勤労所得	個人業主 所得	その他
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
戦前 I 1923—27	28% (対前期)	32	35	33
II 1928—37	33% (対前期)	35	34	31
III 1933—37	15% (対前期)	38	32	30
IV 1938—42	12% (対前期)	38	33	29
戦後 V 1946—51	89% (46年対51年)	39	55	6
VI 1951—55	50% (51年対55年)	47	41	12
VII 1955	—	48	40	12

資料—戦前 I および II は山田『日本国民所得推計資料(増補版)』の「改算5カ年平均表」、III 以下は経済企画庁『昭和30年度の国民所得』にもとずき、いずれも分配国民所得をとる。

注—(1) 期間は I から IV まで暦年、V から VII は年度をとる。
(2) 成長率は第1表のものをそのままとる。第1表の注参照。
(4) 個人業主所得には農林水産業の業主所得を含む。

個人業主所得が著しく高い国

フィリッピン 42—54—4

個人業所得が比較的高い国

オランダ 54—40—6

ドイツ(1947) 56—23—21

ベルギー 58—28—14

個人業主所得が著しく低い国

イギリス 65—11—24

アメリカ 65—13—22

注—日銀『外国経済統計年報』により、各国の分配国民所得について主として1951—55の5ヶ年平均。

国の例と比較して見よう。

個人業主所得は比較的高く、その点ではオランダに似ているが、勤労所得はそれよりも一段低い。個人経営と会社経営との割合がどのように変わるかは一概に判断し難いが、勤労所得が少くとも長期的になお高められていく可能性をもつことはたしかのようである。もちろん

これについては労働力の増加や移動を十分吟味しなければならないであろうが、同時にこういう傾向は購買力の増進とも結びついて、計画のなかに織り込まれなければならないであろう。

最後に第3表は支出国民所得について構成変化を示したものであり、ここでは簡単に個人消費、民間投資、政府投資、その他(政府消費、その他)に分類した。資料の関係でI期、II期は政府支出の数字が得られない。IV期の戦時中の構成比は強制貯蓄の部分を含んで例外的なものと思われるが、これを除いても支出の構成比は一般に変動が著しいようである。ただ投資については民間も政府も戦前より戦後において一段高い傾向が見られる。ただし民間投資についてはこの表に示されている

第3表 支出国民所得(もしくは国民総支出)の構成変化

期 間	5ヶ年 成長率	構 成 比 (100分比)			
		個人消費	民間投資	政府投資	その他
戦前 I 1923—27	28% (対前期)	82	10	—	8
II 1928—32	33% (対前期)	83 75	9 7	— 3	8 15
III 1893—37	32% (対前期)	64	16	3	17
IV 1938—42	23% (対前期)	47	23	4	26
戦後 V 1946—51	72% (46年対51年)	67	17	8	8
VI 1951—55	50% (50年対55年)	61	19	9	11
VII 1955	—	62	17	12	9

資料—戦前 I および II は山田『日本国民所得推計資料(増補版)』により、民間支出のみであり、IIの別数字およびIII以下は企画庁昭和30年度の国民所得中の総支出による。なおIIの別数字は1930—32の3ヶ年平均。

注—(1) 期間は I から IV まで暦年、V から VII まで年度をとる。
(2) 成長率は I および II は前の第1表をそのままとったが、III 以下は総支出を実質額に直して前の要領で成長率を求めたので、第1表とかなり違っている。

I期およびII期はやや低いようであり、これらの時期よりももう少し遡って見ると、20%前後である。1955年の投資合計29%は諸外国を著しく上廻っているようであるが、諸外国においてもその

投資の国民支出に対する比率

	戦前(1938)	戦後(1951—55)
アメリカ	7.9	14.9
イギリス	11.4	15.3
西ドイツ	*18.7(1936)	*24.6
フランス	*13.2	*18.2
オランダ	9.7	21.6
フィリッピン	—	5.8

注—日銀『外国経済統計年報』の各国の支出国民所得による。数字は国内民間投資の比率であるが、*を付したものは民間投資と政府投資との合計。

比率が戦後は一段高くなっていくことは、左表によって見られる。支出面に関しては何よりもまず安定化の必要が考えられ、

できるだけ平均的な投資水準を確保することが問題になるようである。

もちろんここで例示したのは極めて大ざっぱな国民所得構成の分類であり、掘りさぐべき多くの問題もここではほとんど立入らなかった。ただパターンの確定はむしろ総合的に見ることを要求するものであるから、細かい点を掘りさげるといっても総合的観点を離れてバラバラになるのではならない。その意味では国民所得の構成変化をあくまで中心に考えていくのが望ましい。ところで以上のような簡単な考察についても、われわれは統計の不備や分析の不十分さを痛感せざるを得ない。歴史的パターンの考察は、恐らくまだ統

計的整備を要する段階に属するであろう。最近クズネットが企図しているように世界的規模の研究が積み重ねられていかなければ、到底計画に役立つだけの総合的観点は得られないであろう。(Simon Kuznets: *Towards a Theory of Economic Growth*, 1956 参照。)ただ基礎医学の不十分を理由にして臨床医学を拒否することができないのと同様、われわれは不十分ながら総合的観点を求めていかなければならないといえるに過ぎない。ところで、ここで私は、歴史的パターンをあまりに強調し過ぎて理論的モデルの形式をやや軽視し過ぎたかも知れないことを恐れる。もちろん国民所得の構成変化についても形式的考察は必要であろう。構成変化は各構成項目間の関連を離れてはなく、各構成項目の100分比と変化率とから消費性向とか資本係数とか呼ばれるような幾つかの係数値が導き得られ、これらによって構成変化についても決定関係が問われ得ることはたしかである。しか

し問題の重点が全体の「枠」の認識におかれる場合には、決定関係はあくまで緩い意味において考えなければならない。たとえば $GC=s$ というような式において、3つの変数の値がそれぞれどのような限界のうちに許されるかを吟味することがパターンの問題であるが、このことはそこから直ちに C を決定したり G を決定したりすることとは一応区別しなければならない。われわれは今日の日本経済について $GC=s$ を、 $5 \times 4 = 20$ と考えるか $10 \times 2 = 20$ を考えるかというように、全体的につかむことが必要であって、そういうことがここでいうパターンという考え方である。》variable なものを constant としてとり扱うことは経済学の多くの誤謬の源泉である」というのは、かつてモルゲンステルンがその著 *Limits of Economics*, 1937 に引用したエジウェアスの言葉であるが、これは今日もまた深く味うべきものだと私は思っている。